



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 2月 10日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

(コード番号：8338 東証第一部)

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓

問合せ責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海

TEL (029) 821 - 8111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(資料5頁に記載しております。)

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	25,440	(-)	11,008	(-)	9,289	(-)
16年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 16年3月期	35,970		1,423		1,016	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	407.31	-
16年3月期第3四半期	-	-
(参考) 16年3月期	46.81	29.08

(注)当第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,217,032	21,207	1.7	356.88
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 16年3月期	1,241,305	30,807	2.5	757.44

(注)当第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期の連結業績予想につきましては、平成16年11月26日に公表した以下の計数に変更ありません。

[参考]

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,200	7,500	5,100

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づき作成しております。実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	61,506			141,436
コール・ローン及び買入手形	50,833			-
債券貸借取引支払保証金	-			30,058
買入金銭債権	5,779			3,112
商品有価証券	340			357
金銭の信託	999			-
有価証券	188,883			150,678
貸出金	856,011			851,716
外国為替	1,231			4,049
その他資産	8,747			4,974
動産不動産	10,840			11,262
リース資産	6,742			5,932
繰延税金資産	11,250			11,053
支払承諾見返	42,830			45,581
貸倒引当金	28,965			18,907
資産の部合計	1,217,032			1,241,305
(負債の部)				
預金	1,120,296			1,130,957
債券貸借取引受入担保金	5,997			8,043
借入金	11,424			11,228
外国為替	10			8
新株予約権付社債	1,387			-
その他負債	9,750			8,663
賞与引当金	83			359
退職給付引当金	2,877			4,344
再評価に係る繰延税金負債	929			967
連結調整勘定	5			6
支払承諾	42,830			45,581
負債の部合計	1,195,592			1,210,161
(少数株主持分)				
少数株主持分	232			335
(資本の部)				
資本金	20,056			20,000
資本剰余金	7,852			7,796
利益剰余金	7,989			1,258
土地再評価差額金	105			147
株式等評価差額金	1,222			1,636
自己株式	40			31
資本の部合計	21,207			30,807
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,217,032			1,241,305

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	25,440			35,970
資 金 運 用 収 益	17,585			24,118
(うち貸出金利息)	(15,894)	()	()	(22,639)
(うち有価証券利息配当金)	(1,311)	()	()	(1,268)
役 務 取 引 等 収 益	4,436			4,949
そ の 他 業 務 収 益	215			3,136
そ の 他 経 常 収 益	3,202			3,765
経 常 費 用	36,448			34,546
資 金 調 達 費 用	609			781
(うち預金利息)	(311)	()	()	(493)
役 務 取 引 等 費 用	1,329			1,811
そ の 他 業 務 費 用	118			430
営 業 経 費	14,422			18,637
そ の 他 経 常 費 用	19,969			12,885
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	11,008			1,423
特 別 利 益	2,122			2,434
特 別 損 失	409			1,601
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	9,294			2,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51			92
法 人 税 等 調 整 額	46			1,119
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	102			27
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (は 四 半 期 (当 期) 純 損 失)	9,289			1,016

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,796			6,710
資本剰余金増加高	56			1,586
新株予約権の行使による新株の発行	56			-
合併に伴う増加額	-			1,586
資本剰余金減少高	-			499
資本準備金取崩額	-			499
資本剰余金 四半期末(期末)残高	7,852			7,796
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,258			669
利益剰余金増加高	41			1,928
四半期(当期)純利益	-			1,016
資本準備金取崩額	-			499
土地再評価差額金取崩額	41			409
連結子会社の合併に伴う増加額	-			2
利益剰余金減少高	9,289			0
四半期(当期)純損失	9,289			-
自己株式処分差損	0			0
合併に伴う減少額	-			0
利益剰余金 四半期末(期末)残高	7,989			1,258

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当第3四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行及び当行グループは、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
なお、四半期財務業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

簡便な手続きの内容

1. 貸倒引当金の計上基準

平成16年9月末の自己査定をベースとし、平成16年12月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、予め定めている償却引当基準に則り計上しております。

引当率につきましては、平成16年9月期に適用した貸倒実績率を使用しております。

2. 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,531	1,786	122	25,440	-	25,440
(2)セグメント間の内部経常収益	65	299	352	718	(718)	-
計	23,597	2,085	474	26,158	(718)	25,440
経常費用	34,750	2,008	493	37,252	(804)	36,448
経常利益（は経常損失）	11,152	76	18	11,094	(86)	11,008

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業 ... 銀行業

(2)リース業 ... リース業

(3)その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年3月期 第3四半期決算 説明資料

(平成16年4月1日 ~ 平成16年12月31日)

当行の平成17年3月期第3四半期決算(平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)についてお知らせします。

なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2.「金融再生法ベースの 카테고리」による開示の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

1. 損益の概況【単体】

(単位：百万円)

	平成17年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	平成17年3月期 業績予想 (12ヵ月)	(参考) 平成16年9月期 実績値 (6ヵ月)
業 務 粗 利 益	19,744		13,203
資 金 利 益	17,124		11,355
役 務 取 引 等 利 益	2,520		1,747
そ の 他 業 務 利 益	99		99
経 費 (除く臨時処理分) ()	13,794		9,309
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,557		1,561
業 務 純 益	4,391		2,332
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,949		3,893
コ ア 業 務 純 益	5,738		3,734
臨 時 損 益	15,848		14,373
不 良 債 権 処 理 額 ()	16,330		15,076
そ の 他 臨 時 損 益	482		701
経 常 利 益	11,457	8,000	12,042
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,736	5,600	10,968

(注) コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減したものです。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、16年9月末比37億29百万円減少し、965億48百万円となりました。
不良債権比率は、16年9月末比0.55%減少し、11.13%となっております。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成16年12月末	平成16年9月末比	平成16年9月末(実績値)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,064	2,350	30,414
危険債権	51,398	1,287	52,685
要管理債権	17,086	92	17,178
合計	96,548	3,729	100,277

	(単位:%)		(単位:%)
不良債権比率	11.13	0.55	11.68

(注)上記の平成16年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の「カテゴリ」により分類しておりますが、集計方法について以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1.平成16年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ平成16年9月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、平成16年9月末から12月末までに倒産、不渡り等客観的な事実等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分可能見込額等の四半期の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2.平成16年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に、同年9月末時点における金額ベースとし、同9月末から12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、平成16年9月末時点の自己査定金額の四半期中の増減額を勘案しております。

3. 自己資本比率(国内基準)【連結】

	平成17年3月末(予想値)	(参考) 平成16年9月末(実績値)
連結自己資本比率	6.3%程度	5.18%
連結Tier1比率	4.1%程度	3.00%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 預金・貸出金残高等の状況 単体】

預金は、個人預金が堅調に推移し、16年9月末比160億15百万円増加の1兆1,233億74百万円となりました。また、預り資産は、16年9月末比27億74百万円減少の869億85百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが順調に増加したことから、16年9月末比80億13百万円増加の8,555億22百万円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

		(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
		平成16年12月末	平成16年6月末	平成16年9月末
預 金		1,123,374	1,120,292	1,107,359
	うち個人預金	878,711	877,472	860,837
貸 出 金		855,522	822,377	847,509

(2) 預り資産の残高

		(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
		平成16年12月末	平成16年6月末	平成16年9月末
預 り 資 産		86,985	73,355	89,759
	投 資 信 託	63,341	53,973	69,511
	国債等公共債	16,328	14,540	15,026
	外 貨 預 金	7,316	4,842	5,222

(3) 中小企業等貸出金残高等

		(単位:百万円、%)		(参考)(単位:百万円、%)
		平成16年12月末	平成16年6月末	平成16年9月末
中小企業等貸出金残高		746,209	724,694	740,895
中小企業等貸出比率		87.22	88.12	87.42

(4) 消費者ローン残高

		(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
		平成16年12月末	平成16年6月末	平成16年9月末
消 費 者 ロ ー ン		241,429	233,062	238,876
	住 宅 ロ ー ン	199,940	189,656	196,248
	そ の 他 ロ ー ン	41,488	43,405	42,628

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価損益は20億52百万円の含み益となっております。
満期保有目的の債券は31百万円の含み損となっております。

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

	平成16年12月末				平成16年6月末				(参考) 平成16年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	176,854	2,052	3,027	974	194,767	2,409	4,474	2,065	162,293	1,427	2,485	1,057
株式	6,991	1,949	2,050	101	8,867	3,600	3,665	64	6,044	1,410	1,622	211
債券	137,314	53	406	353	149,068	1,097	201	1,298	128,302	133	322	456
その他	32,548	49	569	519	36,832	93	607	701	27,947	150	540	389

(注) 1.各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.有価証券のほか、コマーシャルペーパーおよび信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成16年12月末				平成16年6月末				(参考) 平成16年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	15,588	31	61	92	4,252	15	-	15	9,884	56	89	32

(注) 各四半期末の「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

区分	種類	平成16年12月末			平成16年6月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	25,366	581	581	16,565	86	86	19,515	183	183
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- | | |
|------------|----------|
| (3) 株式関連取引 | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引 | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引 | 該当ありません。 |
| (6) その他 | 該当ありません。 |

以 上